

長江正成 県政レポート



2018年秋号
愛知県9月定例議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(新政あいち)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561)85-5195 FAX (0561)82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info

日本一元気な愛知へ

愛知県議会9月定例議会は9月21日～10月16日まで開かれ、一般会計補正予算や条例の制定・一部改正など39議案を可決成立させました。

一般会計補正予算については、今年の夏の猛暑を踏まえ県立特別支援学校の空調設備の整備前倒しや、本年6月に発生した大阪府北部地震において小学校の塀が倒壊し、小学4年の女児が死亡した事故を受け、県有施設における建築基準に適合しないコンクリートブロック塀の撤去費等が含まれています。

また、条例関係については、本年2月に策定された「あいち地球温暖化防止戦略

2030」をより実効性あるものとして推進するため「愛知地球温暖化対策推進条例」を制定しました。また、山から街まで緑豊かな愛知の実現に向け、平成21年度から10年間にわたり県民の皆様にご負担いただいていた「あいち森と緑づくり税」の5年間延長のため条例改正をしました。

なお、9月27日の代表質問において、今後の県政に対する想いを問われた大村知事は、「議会と連携しながら責任を担っていきたい」と答弁し、3選出馬へ意欲を示し、我が団として支持することを決定しました。

森林伐採による発電は本末転倒

瀬戸市における太陽光発電事業の経過。

県議会6月定例会で私が質問した瀬戸のメガソーラーについて、県は事業者に対して地域住民への説明の徹底を呼び掛ける答弁が野村振興部長よりあり、その後、事業者は7月22日に説明会を開きました。県は地域の理解と協力が得られるよう事業者に指導するため職員を説明会に同席させました。説明会で住民側が申し入れた森林伐採による土砂災害の可能性、水源への影響、希少種保存等の質問に対して事業者は、「事業の影響で発生した被害を補償する事を明記した協定書に係者と協議し作成する」と回答しています。現時点(10月10日)では2度目となります。説明会の予定は未定となっておりますが、この事業は森林伐採による電力を得るという本末転倒の事業であり、電力を得るためにどのような開発手法でも許されるものではありません。地域住民の意思を尊重する再生エネルギー事業にすべきと考えます。

今後皆様の声をもとに日々の活動に力を入れますので、ご協力とご支援をお願いいたします。

政策提言書を知事へ提出

本県は製造品出荷額等が40年連続で日本一という圧倒的な産業集積を誇るなど、日本の成長エンジンとしての役割を担ってきました。

しかし、本県の先進的な政策の裏付けとなっていた自主財源に関しては、外形標準課税の拡大などにより今後は県内企業の収益が税収増につながりにくくなります。一方、歳出面においては高齢化により社会保障費の更なる増加は避けられず、これまで以上に厳しい行財政運営を強いられることとなります。

こうしたことから、我が団においては県の総合計画や個別ビジョンなどについて、その進捗状況・達成度を精査・検証することで県施策の課題を掘り下げ、そして、従来からの「県民目線」「生活者目線」「勤労者目線」「現場目線」の4つの視点に今年度は新たに「女性目線」の視点を加え、将来愛知の目指すべき社会モデルを念頭に『平成31年度 施策及び当初予算に対する提言』を取りまとめました。9月定例議会の閉会日となる10月16日に大村知事へ提出しました。

主な提言内容

1. 子ども・女性・若者を守る 取組みの推進
2. 大規模自然災害への備えの充実
3. 「あいち地球温暖化防止戦略」の確実な実行
4. 地域包括ケアシステムの構築及び認知症対策の充実
5. 待機児童問題の解消等による子育て支援の充実
6. 長時間労働の是正・啓発などによる働き方改革の推進
7. 自動運転実証実験などによる次世代技術の開発支援
8. 交通事故防止対策の推進

以上の提言内容以外にも、来年オープン予定の国際展示場の整備・施設運営を通じた観光交流機能の充実や、中小企業の人材確保と事業承継の推進、更には農林水産物のブランド化及び6次産業化の推進や道路整備の推進など、愛知県が抱える諸課題の解決に向けた積極的な提言内容となっております。

今後は今回取りまとめた、この提言内容が確実に県政に反映されるよう、団を挙げて取り組んでまいります。

(提言内容詳細は、県議団ホームページをご覧ください。)

長江正成事務所

〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561)85-5195 FAX (0561)82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info



メンタルヘルス対策の充実を



おたけり
え議員(豊川市、1期)は、人手不足の深刻化により、一人ひとりへの負荷が増し、メンタルの不調を訴える事例が増加していることから、対策の充実を求めた。県労政局長は、県内企業で対策に取り組んでいる割合は、1,000人以上の企業では90.9%であるのに対し、300人未満の企業では39.5%で、企業規模が小さくなるほど対策が十分ではない状況を明らかにし、中小企業を対象に県内14か所に配置されている地域産業保健センターでは、高ストレス社員に対する医師の面談や企業への総合的な助言・指導を行っていることを紹介した。また県としては、きめ細かくメンタルヘルス対策の必要性を啓発していくことが大切と考えており、セミナーの開催、啓発冊子の作成、アドバイザーの派遣などの取組とともに、各種支援メニューの周知を図り、より一層メンタルヘルス対策の取組みが進むよう支援していきたいと答弁した。

WRC日本ラウンドを 愛知・岐阜開催へ



福田喜夫議員(日進市及び愛知郡、1期)は、「WRC(世界ラリー選手権)の日本開催に向け招致が進んでおり、県の取組みについて質した。県は、本年1月に招致関係者が知事にWRC開催を要請され、その後、ラリーコースに予定される名古屋、岡崎市、豊田市、新城市、長久手市、設楽町及び岐阜県恵那市、中津川市に説明会を、さらに住民説明会と個別相談を進め、県警察との協議を経てJAFはFIA世界自動車連盟



第14回新城ラリー

に2019年の開催申請した。本年開催される第15回新城ラリーにFIAから査察に訪れること、正式決定すれば2022年まで4回開催することも明らかにした。

また、愛・地球博記念公園がメイン会場となり、知事は「WRC日本ラウンドの本県開催は大変誇らしく、心から歓迎する。関係市町の皆さんと協力して世界に発信できるラリーをつくっていくけるよう、大会の実現に全力で取り組む。」と答弁した。

あいちの原動力、中小企業の 事業承継の推進



森井もとしい議員(名古屋市中守山区、3期)は、県内の中小企業の内約4割の経営者が事業承継の準備をしていない実態を示し、中小企業の事業承継について県の考え方を質した。大村知事は、事業承継の問題は、放置すれば、2025年頃まで、約44万人の雇用、約1.6兆円のGDPが失われるなど深刻な影響を及ぼすことが懸念され、事業承継問題の解決なくし

て、地域経済の再生・持続的発展はないとの強い危機感を示し、地域の支援機関と連携して、中小企業経営者の円滑な世代交代・事業承継に向けて支援し、さらには経営革新・事業転換によって企業の更なる発展につながるよう、全力を挙げて支援に取り組んでいくと答弁。

また森井議員は、児童虐待の防止についても警察本部長の考えを質し、県警察は、市町村、学校、保健所等、関係機関と情報を共有することができるとして、社会の実現に寄与していく旨の考えを示した。

獣害対策の推進を求める



鈴木まさとし議員(岡崎市及び額田郡、2期)は、山奥ではイノシシが共生できる環境を整備しつつ、人里においてはイノシシの駆除の必要性を訴え、獣害対策に対する県の考えを質した。また、鈴木議員は、山奥については、県の「森と緑づくり税」や国で検討されている新税を有効に活用し、森林の樹木伐採後に栗や柿を植えて、動物と共生できる環境整備についても提案を行った。



さらに、人里についてイノシシの捕獲活動のさらなる推進が必要不可欠であるが、現状の捕獲に関する補助金については、幼獣の場合では1,000円以内の補助金であるのに対し、成獣で捕獲しジビエ加工処理施設に搬入すると9,000円以内の補助金であることから、狩猟者はイノシシを大きくするまで待つ捕獲しようとする動機が働いてしまうなどの問題が生じてしまっており、国に対し捕獲補助金拠出の見直しを提言するよう県に要望した。

障害者の 就労機会の 拡大を



渡辺靖議員(西尾市、1期)は、人手不足の課題を抱える農業分野での労働力の確保につながる農福連携について県の考えを質した。質問に対し県は、農福連携連絡会議を通じて情報交換や課題を把握し、農業者が障害者を雇用する際に課題となる作業指示の仕方や職場環境の整備などを学ぶ農福連携セミナーを開催することで、障害のある方に工賃向上と新たな働く場の提供ができるとともに、障害者の皆さんが、農業を通じて社会に関わることのできる農福連携の推進に取り組んでいくとの考えを示した。

また、渡辺議員は、河川・海岸堤防の耐震対策についても県の考えを質問。建設部長は、ゼロメートル地帯をはじめ低平地において堤防が液状化で沈下することによる浸水被害から、人命や資産を守る必要がある区間について「第3回あいち地震対策アクションプラン」に位置づけ、重点的に実施して、地域の皆様の安全・安心を確保するため着実に進めるとの考えを示した。

特別支援学校 でのゴミ処分 について



河合洋介議員(知多郡第1、2期)は、特別支援学校におけるゴミ処分について県の考えを質した。河合議員は、ゴミ処分について、学校内で処分しているものと、家庭に持ち帰らせているものが存在し、その明確な区別がなく、県立の特別支援学校の中でもばらつきがあることを県に指摘。おむつ、紙パンツ、医療的ケアで生じたゴミ等について、原則学校での処分を求め、ゴミを家庭に持ち帰るといふ負担を無くすよう提案をし、県の見解を質問した。

県教育委員会の平松教育長は、おむつ、紙パンツに関しては、原則学校での処分を行うように指示すると明言し、その他ゴミに関しては、個別に丁寧な対応をとることを確認した。これにより、児童生徒の心理的負担を含む、ご家庭への負担軽減が実現する運びとなった。

その他、体調急変時の対応や、公共交通における鉄道の役割、バリアフリー、市町村や事業者との連携について質問をし、それぞれ教育委員会、振興部から前向きな回答を得た。



谷口ともみ幹事長 (昭和区、3期)

「あいち重点政策ファイル 300プラス1」について

Q 「あいち重点政策ファイル300プラス1」の進捗について、知事自身の評価と、来期に向けての考えを伺う。

知事 産業力の強化とイノベーションの創出、「すべての人が輝く愛知」の取組みなど、300項目すべての政策について着実に成果を積み重ねてきた。

そして今後も世界中に圧倒的な存在感を示すことができる、日本一元気な愛知として、さらに発展を続けていかなければならない。

議会と連携しつつ2022年度のジブリパークのオープン、2026年度のアジア競技大会の開催、2027年度のリニア開業など、日本の未来を形作るビッグプロジェクトを成功に導き、日本をリードする未来の愛知の発展に責任を担っていきたい。

女性の活躍促進

Q 「あいちウーマノミクス」における女性の就業支援等について、これまでの成果と今後の取組みを伺う。

知事 ソーシャルビジネスプランコンテストにより、女性の起業・活躍を支援する取組みの輪が地域に着実に広がってきている。

今後は、金融機関等の支援機関との連携を一層強め、具体的な事業化支援に取り組むとともに、人手不足が顕著な運輸、建設業の業界団体と連携して女性の活躍促進に関する先進モデルの普及に取り組んでいく。

生物多様性の 愛知目標達成に向けて

Q 2020年までの愛知目標達成に向けた本県の取組みの進捗状況と、生物多様性の保全に向けた今後の取組みを伺う。

知事 「生態系ネットワークの形成」と「あいちミティゲーション」を中核に、様々な取組みを推進してきた。

今後は、モニタリング調査や、「地区間交流会」の充実、企業と自然環境保全団体とのマッチングなど、取組みの深化を図っていく。

また、本県が主導して立ち上げた「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」は、地域レベルでの取組みについて国際的な評価と成果を得てきた。11月のエジプトでのCOP14では、ポスト愛知目標に向けた議論に関与していきたい。

主な質問 4

サイバー犯罪対策

Q サイバー犯罪に対する県警察としての取組みと、サイバー攻撃にも対応できる警察官の人材育成について伺う。

警察本部長 サイバーセキュリティ戦略の制定、情報技術戦略課の新設など、体制を強化した。また、重要インフラや中小企業等と連携したネットワークを構築し、最新手口の情報共有や対処訓練、中小企業のホームページのセキュリティ診断など、被害の未然防止及び拡大防止を図っている。

人材育成については、サイバー捜査能力検定や技能指導官による指導、先進企業等での研修などで、的確に対応できる能力の向上を図っている。